

(HP公開様式)

政務活動費の調査研究に係る海外調査、宿泊を伴う県外調査の概要

1 題目：未来やまなし政務調査

2 調査報告概要

調査者 会派名等	[会派名、調査者全員の氏名] 会派名 未来やまなし 調査者 土橋亨、清水喜美男、山田七穂、古屋雅夫、藤本好彦、笠井辰生
調査内容	1 調査目的 東日本大震災から11年余が経過した。震災復興の進捗とポイント、ならびに災害に強い持続可能な防災まちづくりについての経過をふまえ、復興の課題や整備効果の事例について調査する。また、復興に際し導入されている先端技術による産業イノベーション事例と効果に関し、エネルギーの地産地消事例とスマートエネルギーの可能性について、および農林水産業等におけるイノベーション事例とスマート農業の可能性について調査する。併せて原発事故の被害と影響、復興への課題、除染と放射性廃棄物の処理・処分の現状について調査する。 2 調査テーマ ・震災復興 ・スマートエネルギー ・農業振興 ・原発事故からの学び ・放射性廃棄物管理 3 調査期間 令和4年10月26日～令和4年10月28日 (2泊3日) 4 調査地 [海外→国名・都市名]・[国内→都道府県名・市町村名] 宮城県仙台市、宮城県名取市、福島県相馬郡、福島県相馬市、福島県双葉郡 5 その他

3 調査テーマ毎の調査項目と選定理由

<p>[調査テーマ] 震災復興</p>	<p>[調査項目] 新たなまちづくりと今後の取り組みについて</p> <p>[選定理由] 東日本大震災から11年目を迎えた今年3月、宮城県土木部は「復興まちづくりの検証」並びに「復興まちづくりの伝承」の記録紙を発行した。その内容と現地視察から、「復興まちづくり事業」の取り組みと現況、成果を学ぶことを目的とする。</p>
<p>[調査テーマ] スマートエネルギー</p>	<p>[調査項目] スマートコミュニティ推進、エネルギーの地産地消について</p> <p>[選定理由] 人口減少等による需要の不透明化や国際的な脱炭素化、災害時のブラックアウトへの備え等により、エネルギー供給は従来の「大規模集中型」から「分散型」への移行が課題となっている。天然ガスを活用した分散型電源・熱源機器システムを用い周辺エリアへの熱電併給を行うジェネレーションシステムの事例を学ぶことを目的とする。</p>
<p>[調査テーマ] 農業振興</p>	<p>[調査項目] スマート農業への取り組み、若手育成の取り組みについて</p> <p>[選定理由] 震災後の避難指示区域は、長期の避難生活や放射線の影響により農林水産業の基盤が一旦失われてしまった。避難指示の解除後、ロボット農業機械やドローンを活用したスマート農業を積極的に導入して営農を再開し、農業法人として若手社員を増やすと共に経営面積を年々増加させている企業のビジョンと現況、取り組みを学ぶことを目的とする。</p>

<p>[調査テーマ] 原発事故からの学び</p>	<p>[調査項目] 複合災害の記録・教訓と復興の取り組みについて</p> <p>[選定理由] 大震災に伴う大津波により福島第一原発は原子炉の溶融というレベル7（最悪）の事故に至り、深刻な放射能汚染をもたらした。周辺住民は故郷を追われ、その影響は長期にわたる。地震と原発事故の複合災害の過酷さと教訓を改めて学び、それを未来へ繋ぐ取り組みについての知見を得ることを目的とする。</p>
<p>[調査テーマ] 放射性廃棄物管理</p>	<p>原始、社会は循環型であった。文明の発展に伴い大量生産・大量消費の経済社会が地球上にまん延し、環境破壊や人為的災害の原因になっている。廃棄物の処理・処分は、放射性物質汚染物（特定廃棄物）に限らず、県内でも喫緊の課題であり、限られた容積に、埋め立て土をかぶせる国の最終処分施設のテーマと現況を学ぶことを目的とする。</p>

4 調査項目に係る調査都市・施設・担当者等の選定

調査項目	都市（市町村）名・施設名・担当者名及び選定理由
<p>新たなまちづくりと今後の取り組みにつて</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 宮城県仙台市青葉区本町3丁目8-1 宮城県庁 宮城県名取市閑上東3丁目3-1 名取市震災メモリアル公園</p> <p>宮城県土木部都市計画課 技術主幹（まちづくり推進班長） [REDACTED] 技術主査 [REDACTED]</p> <p>[選定理由] 東日本大震災における大地震とそれに伴う大津波による複合災害を受けた宮城県が、被災後11年を経て、復興に取り組んできたこれまでの事業の経緯を編纂し、県と自治体との連携や、その成果と教訓についてまとめられたことを、担当者と現地の視察を含めて学ぶため。</p>

<p>スマートコミュニティ推進、エネルギーの地産地消について</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 福島県相馬郡新地町駅前2丁目3 新地エネルギーセンター株式会社 オペレーター・第三種電気主任技術者 [REDACTED]</p> <p>[選定理由] 天然ガスと太陽光を用いたエネルギーの地産地消の自給率とコストパフォーマンス、スマートエネルギーの可能性と活性化への貢献度合いを学ぶため。</p>
<p>スマート農業への取り組み、若手育成の取り組みについて</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 福島県南相馬市小高区蛭沢字藤沼160 株式会社 紅梅夢ファーム 代表取締役 [REDACTED]</p> <p>[選定理由] 住民避難により長期に放置された農地を再生し、最先端のスマート農業を導入して若人も雇用し、農業法人として成長軌道に載せようとしている企業の経営モチベーションとバイタリテイを学ぶため。</p>
<p>複合災害の記録・教訓と復興の取り組みについて</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 福島県双葉郡双葉町中野高田39 東日本大震災・原子力災害伝承館 副館長 [REDACTED]</p> <p>[選定理由] 福島第一原発の近隣の、地震・津波、放射性物質による複合災害の被災地の現況と、震災と原発事故後の行政の決断・葛藤の記録、事象と教訓について学ぶため。</p>

<p>環境再生と復興への取り組みについて</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 福島県双葉郡富岡町大字上郡山字太田 526-7 特定廃棄物埋立情報館 リプルンふくしま 統括責任者 [REDACTED] [REDACTED]</p> <p>[選定理由] 福島第一原発に近い、国による特定廃棄物埋立て事業の概要と現況を学ぶため。</p>
--------------------------	---

5 調査内容

○調査テーマ：（震災復興）

調査項目	新たなまちづくりと今後の取り組みについて		
調査都市等	宮城県仙台市、宮城県名取市	調査日	10月26日
調査結果概要	<p>震災から11年が経過した現状を、講義と現地視察から伺った。特に、宮城県庁から名取市に位置する震災メモリアル公園に移動する車中から眺める風景からは、隠すことのできない日常の生活のあり様が理解でき、説明では得られない津波の恐ろしさと、県と自治体との連関性の重要性、ハード・ソフト両面の復興の難しさを学び、制度や仕組みの整備だけでは、自然の驚異に立ち向かうことはできないこと、また震災メモリアル公園を通じ、震災の教訓を将来世代に繋げていく必要性が今後も求められる。</p>		

○調査テーマ：（スマートエネルギー）

調査項目	スマートコミュニティ推進、エネルギーの地産地消について		
調査都市等	福島県相馬郡	調査日	10月27日
調査結果概要	<p>今回訪問した福島県相馬郡新地町は、東日本大震災からの復興に向けて国が創設した、「環境未来都市」として選定された自治体であり、「新地町スマートコミュニティ事業」は、その具体的復興活動として推進されている事業である。</p> <p>この事業の骨子は、</p> <p>(1)「環境産業共生型の復興まちづくり」</p> <p>(2)「エネルギーの地産地消と災害に強い持続可能なまちづくり」</p> <p>である。</p> <p>地域と企業、大学、金融機関などとの連携による、全く新しいまちづ</p>		

	<p>くり活動が展開されており、復興の確実な足取りと、今後の将来像を確認することができた。</p> <p>特に、エネルギーの地産地消を担う「新地エネルギーセンター」は、天然ガスと太陽光発電を組み合わせたコ・ジェネレーションシステムが確立されており、「安全・安心な地域づくり」の基地となっていた。</p> <p>また、「新地町スマートコミュニティ事業」における下記の4つの活動コンセプトは、「環境と暮らし、未来が見える新たな拠点づくり」を推進する上での方向性を示す明確な羅針盤となっていた。</p> <p>(1) 環境に優しい地産地消型エネルギー供給体制の確立</p> <p>(2) 災害時に地域と人を支える自立型エネルギーシステムの確立</p> <p>(3) 賑い・農業・安らぎ・交流などによる駅周辺の活性化推進</p> <p>地元と先進企業、産官学、金融機関の連携・協力体制の確立</p>
--	---

○調査テーマ：(農業振興)

調査項目	スマート農業への取り組み、若手育成の取り組みについて		
調査都市等	福島県相馬市	調査日	10月27日
調査結果概要	<p>東日本大震災により被災地（旧小高町・南相馬市小高区）となり5年7ヶ月農業ができなくなり、営農再開を目指し水稻の試験栽培、実証栽培の経過を得て、安全が実証され、避難指示解除された翌年、2018年から法人として米の栽培に取り組む。この小高区3200戸のうち85%の人が農業従事者。</p> <p>「紅梅夢ファーム」は2017年に地元小高地域の中堅どころ、若い担い手8名（平均年齢27歳、女性1名を含む）が集まる会社としてスタート。農業以外に地域全体の復興に取り組んでいる。</p> <p>農業経営の形態の特徴の一つがスマート農業である。</p> <p>福島県が窓口となり農機具メーカーとの協働事業を行う。（全国64ヶ所の一つ）耕作面積117ヘクタールすべての農地に番号を付けて、どの機械を使って、どのように作業するかタブレット端末を活用した管理を行っている。農地は帰還できない人から10ヘクタールあたり1万円で借用している。</p> <p>スマート農業に伴う農機具はメーカー提供等28機、ドローン数機等の活用に伴い、福島県本庁に固定基地を設けてもらい移動基地局により器具の活用がされていた。</p> <p>人材確保、ハローワークに頼らず学校訪問し労働条件など丁寧な説明</p>		

	を行いPR。特に女性社員が中心にデータ管理、情報発信している。 R5年度は女性の入社も予定されている。
--	--

○調査テーマ：(原発事故からの学び)

調査項目	複合災害の記録・教訓と復興の取り組みについて		
調査都市等	福島県双葉郡	調査日	10月27日
調査結果概要	<p>震災前は、地域振興のシンボルにもされていた原子力発電所が、重大な事故を起こしてしまったことで、住民の生活も地域社会も壊滅的な打撃を被ってしまった。この事実はしっかりと後世に伝える必要がある。一方で、リスクを恐れて先進的、戦略的な施設の配備に及び腰になるばかりでもいけないはずであり、その点は起こりうる事象への事前の丁寧な想定と対策が必要だと痛感させられた。</p>		

○調査テーマ：(放射性廃棄物管理)

調査項目	環境再生と復興への取り組みについて		
調査都市等	福島県双葉郡	調査日	10月27日
調査結果概要	<p>2011年3月11日。東日本大震災により日本はかつてない甚大な被害に見舞われた。</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故により大気中に放出された放射性物質を含む土壌や廃棄物が大量に発生した。</p> <p>今もなお福島県内各地に保管されている除去土壌や特定廃棄物などをできるだけ早く、安全に確実に処理を進めて行く必要がある。</p> <p>福島環境再生と復興の歩みを、福島県内の人を始め、日本中、世界中の人に知ってもらいたい。その想いで生まれたのが「リプルン福島」である。</p> <p>リプルン福島では埋立処分事業の情報を「知る」「体験する」「考える」をテーマに処分の進捗状況やモニタリング結果などの最新情報を公開し、様々な疑問や不安を軽減し、安心につなげるとともに、広く県内外の方々に事業の安全性を理解してもらおうきっかけづくりをしている。</p> <p>特定廃棄物処分事業は長期間にわたり進めて行かれることが理解できた。しかし安全性が担保され、一日でも早く終了することで、福島未来が一步ずつ前に進んでいくことを期待する。</p>		

○各参加者の所感及び調査結果の活用方針

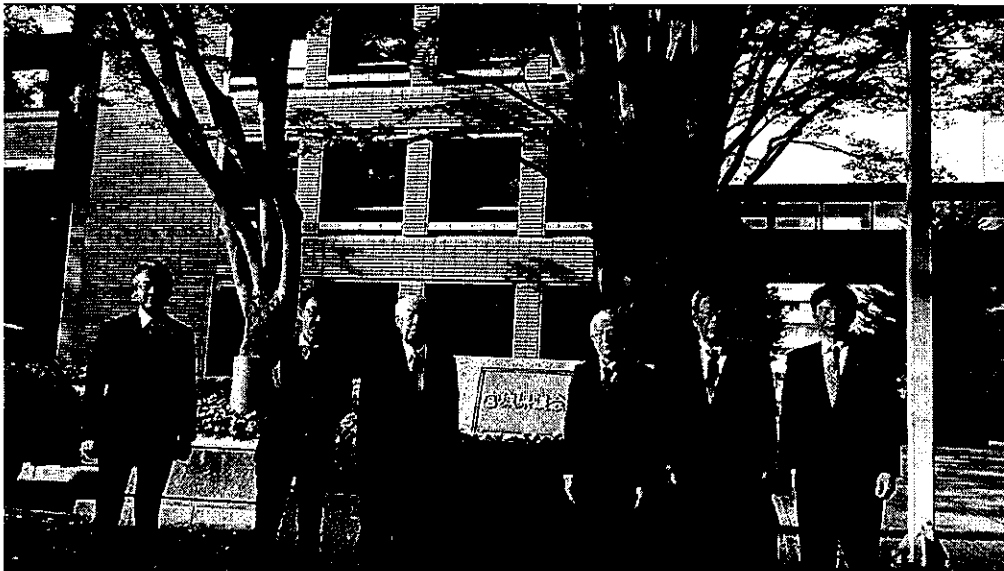
議員氏名	所感及び活用の考え方
土橋 亨	<p>震災から12年が過ぎ、傍からは日常が回復したようにも思える被災地にも実際に足を踏み入れるとまだ復興の道半ばだなど思い知らされた。国の巨額な資金が復興に充てられ、地域のインフラなどは整備が整ってきていたが、その地域社会を構成する住民の帰郷と生活の支援がいまだ課題だと思われる。</p>
清水 喜美男	<p>今回の政務調査目的は、東日本大震災以降の「新たなまちづくりと今後の取り組みについて」であったが、あらためて、大震災被害の異次元の大きさに身が引き締まる思いがした。</p> <p>と同時に、このような、想像を絶する困難にもくじけずに勇敢に立ち向かっている地元の人達の、「かけがえのない故郷」を思う気持ちの強さと、巨大さにも頭が下がる思いである。</p> <p>今回の政務調査で、「福島イノベーション・コースト構想」の向かうべき目標と、達成すべき具体的手段が確認できたが、この構想の中で展開されているアクションプランは、山梨県の地場産業や、サービス産業の振興にもダイレクトに連携できる事案でもあるため、今後、相互交流を深め、新しいWIN-WINの関係を築いていきたい。</p>
山田 七穂	<p>近年の自然災害は頻発・激甚化しており本県も大規模自然災害の被害に見舞われる可能性は高い。東日本大震災から12年の歳月を経た今でも被害の傷跡は生々しく残っている。</p> <p>今回の視察は災害の恐ろしさと、復興の難しさをしっかりと認識できた。被害をゼロにすることは不可能であるが、万全の備えをすることで被害を最小限に抑えることは可能である。</p> <p>今回の視察を山梨県の防災・減災対策に反映し、県民の生命・財産を確実に守るために活用していきたい</p>
古屋 雅夫	<p>今回の視察は東日本大震災から12年を迎えるにあたり、東北地方・宮城県、福島県の復興の現状、新たなまちづくりに向けた取り組みについて調査を行いました。</p> <p>これまで被災された東北地方には何度か訪れ、ボランティア活動へも参加してきましたが、今回視察した、被災地（宮城県、福島県）に</p>

	<p>おける災害の教訓を未来に伝承する、「宮城県名取市災害メモリアル公園」、「福島県・原子力伝承館、請戸小学学校等は地震、津波、原子力発電事故災害から12年を迎える今、「証」として国内外の方が学ぶ場、交流の拠点として大きな役割を果たして頂けること期待します。</p> <p>福島県相馬市・新地エネルギーセンターは、地域への電力供給・熱供給施設として、福島県新地町の地産地消型エネルギー利用によるまちづくりのモデルとして、復興に寄与するエネルギー事業に期待すると同時に、本県のエネルギー政策に提言していきます。</p> <p>若手を中心としたスマート農業を推進する「紅梅夢ファーム」は、これからの新たな農業スタイル、本県のスマート農業経営のモデルとして活かしていきたい。</p> <p>東日本大震災により甚大な被害に見舞われた地域の一つ双葉町、帰還困難区域の一部が解除され、令和4年9月30日現在の帰還者が30人を超えたとのお話、町は2030年ごろまでに居住者2000人(原発事故前の人口約7千人)以上を目指す環境整備を進めていました。原発事故のため11年半に及ぶだれも住むことができない町、ゼロから暮らしを再生する「前例のないまちづくり」を応援していきます。</p>
藤本 好彦	<p>宮城県仙台市および名取市を訪れ、調査対象項目である「新たなまちづくりと今後の取り組み」について、震災から11年が経過した現状を、講義と現地視察から伺った。</p> <p>特に、宮城県庁から名取市に位置する震災メモリアル公園に移動する車中から眺める風景からは、隠すことのできない日常の生活のあり様が理解でき、説明では得られない津波の恐ろしさと、県と自治体との連関性の重要性、ハード・ソフト両面の復興の難しさを学び、制度や仕組みの整備だけでは、自然の驚異に立ち向かうことはできないこと、また震災メモリアル公園の現地視察を通じ、震災の教訓を将来世代に繋げていく必要性と「望ましい伝承の仕方とは何か」を益々感じた。改めて自身も震災の教訓を繋げていきたい。</p> <p>調査対象施設のリプルンふくしまでは、2011年に発生した東日本大震災により、東京電力福島第一原子力発電所の事故が起き、そこで大量に生み出された、放射性物質の汚染土や汚染廃棄物の処理状況に関する事業を、模型や映像に加え、専門の職員から説明を受けることで、詳細に発信することで理解を深めることに寄与していた。</p> <p>特定廃棄物の埋立処分場内では、現地事務所が設置され、特定廃棄物が埋立てられている処分の状況、施設の点検状況、モニタリング調</p>

	<p>査を行っており事業の計画的な進捗は確認できたものの、不安や疑問も湧いてきた。故郷は違えど今後も不安や疑問の解消に努めていきたい。</p>
<p>笠井 辰生</p>	<p>震災から10年の区切りで、被災した地域の自治体が、災害発生直後の対応から復興に向け取り組んだ経過を振り返り報告をまとめている。その反省と提言に学ぶ視察となった。</p> <p>地域社会の復興には、生活面、経済面、個人の損失回復の支援など複雑なニーズにいかに対応するか、全体的な支援と個々の支援のバランスなど、一つの正解はないものと思われる。</p>

6 調査状況 (写真)

○R4年10月26日 調査先 (宮城県庁)



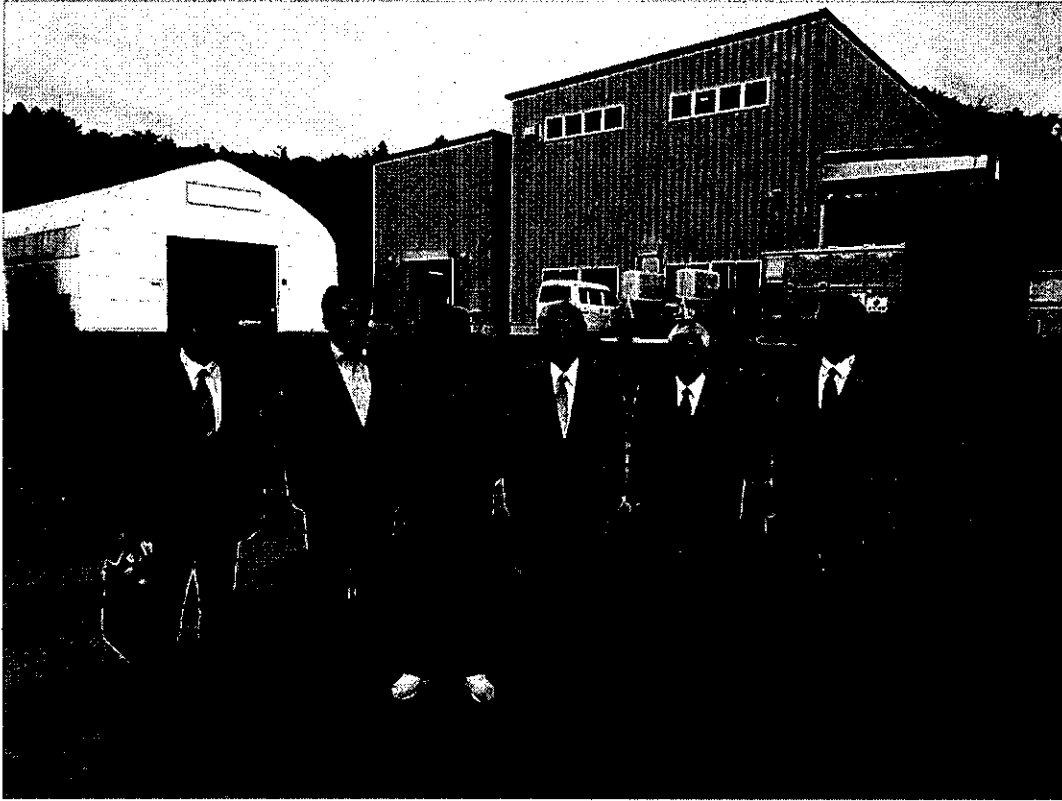
○R4年10月26日 調査先（名取市震災メモリアル公園）



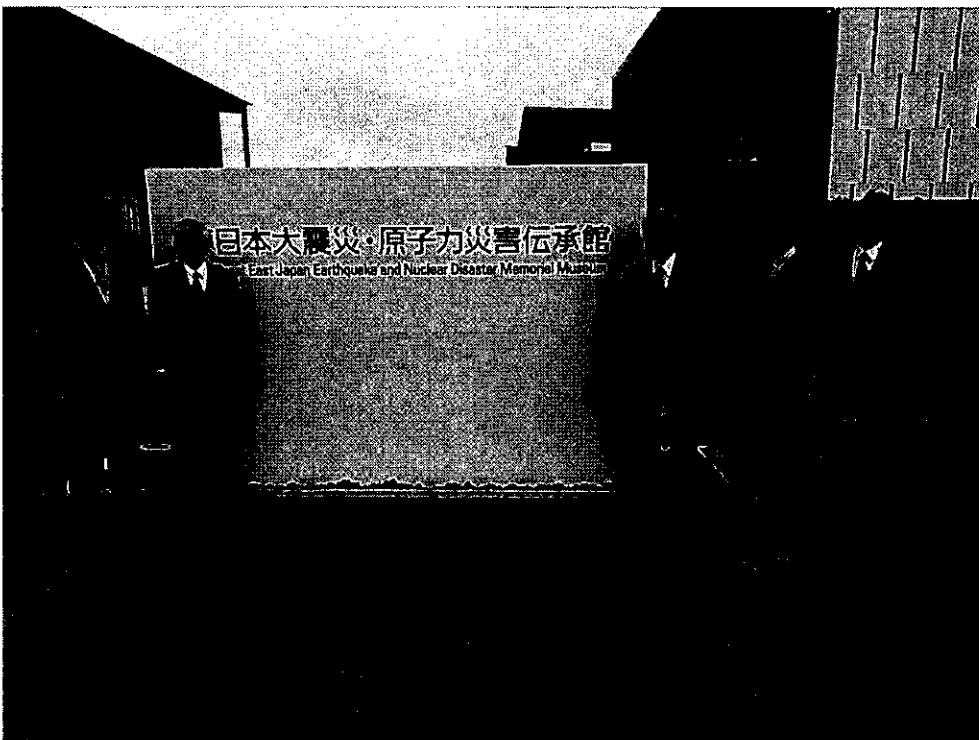
○R4年10月27日 調査先（新地エネルギーセンター）



○R4年10月27日 調査先(紅梅夢ファーム)



○R4年10月27日 調査先(東日本大震災・原子力災害伝承館)



○R4年10月28日 調査先(特定廃棄物埋立情報館リプルンふくしま)

